2020年度通期
決算説明会

2021年5月17日

富士石油株式会社

Fuji Oil Company, Ltd. (TSE:5017)

次第

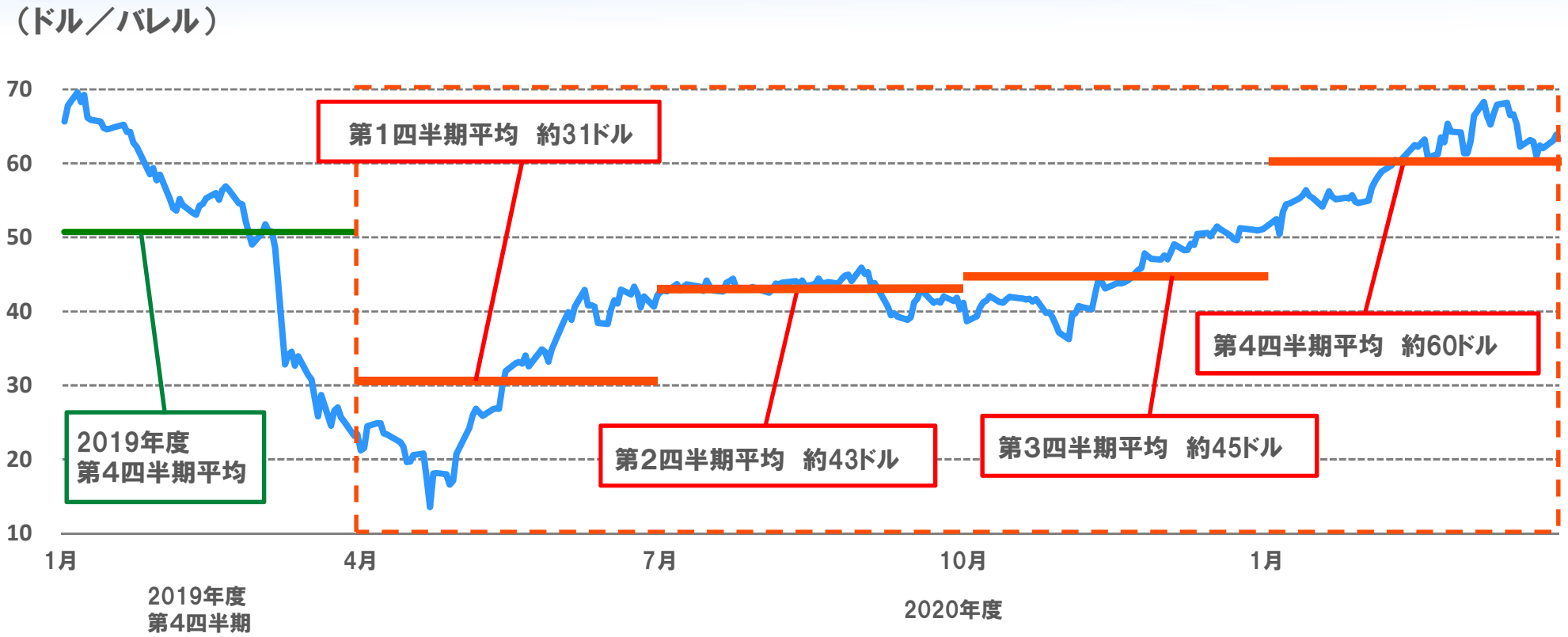
- 2020年度通期決算
- 2021年度通期業績見通し
- 第3次中期事業計画

2020年度通期決算

Fuji Oil Company, Ltd.
http://www.foc.co.jp/
(TSE:5017)

事業環境

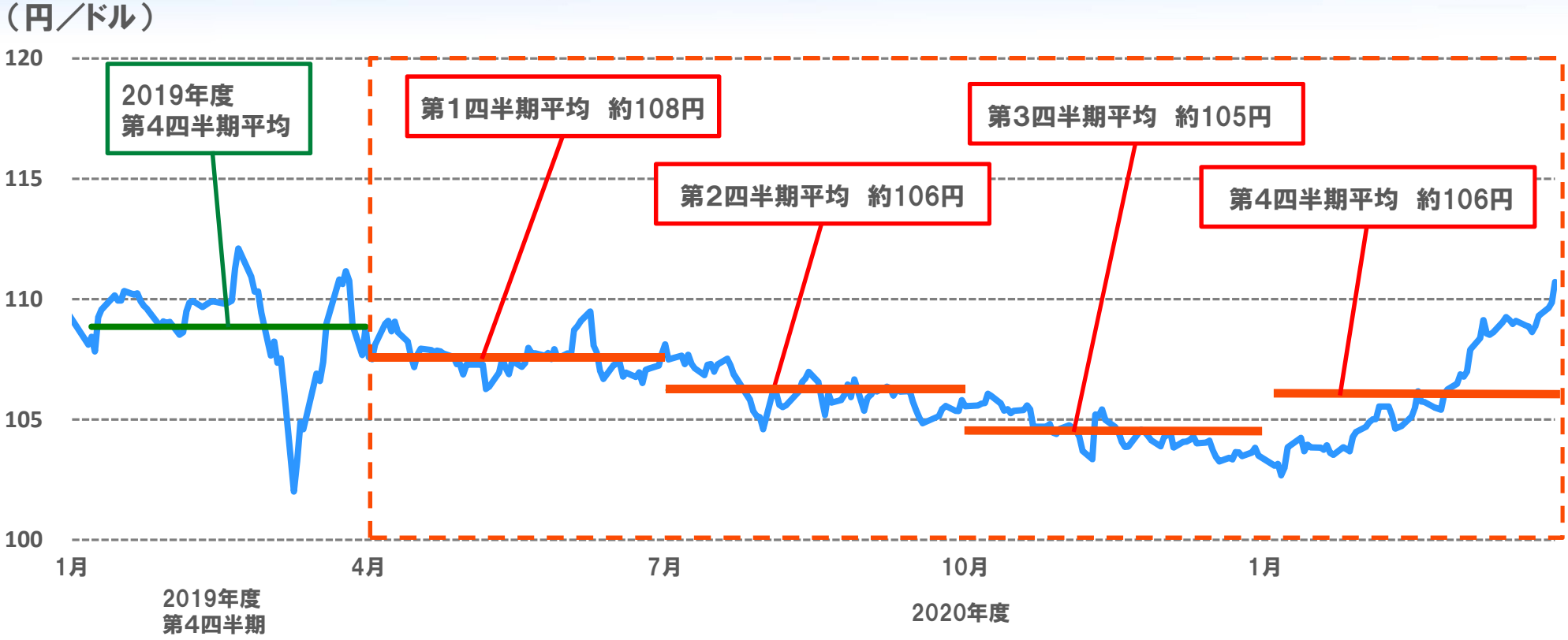
ドバイ原油価格



原油価格は、期初から4月下旬まで大きく下落。その後10月まで40ドル/バレル台前半で推移した後、11月以降は新型コロナワクチンの開発進展等により上昇基調に転じ、3月末には63ドル台に。

事業環境

為替レート（TTM）



為替レートは、一時的に109円台まで円安となる局面があったものの、米中関係悪化懸念等から円高が進行し1月には102円台後半に。その後は米国金利の上昇等から再び円安が進行。

石油製品販売量・原油処理量

（単位：千KL）	2020年度通期	2019年度通期	前期比（%）
ガソリン	2,009	2,172	92%
ナフサ	326	300	109%
ジェット燃料	552	820	67%
灯油	502	431	117%
軽油	1,679	1,596	105%
A重油	275	309	89%
C重油	36	147	24%
ベンゼン	132	110	120%
キシレン	313	324	97%
石油ピッチ	292	298	98%
その他	1,025	886	116%
合計	7,140	7,393	97%
原油処理量	6,742	7,107	95%
稼働率	81.2%	85.4%	

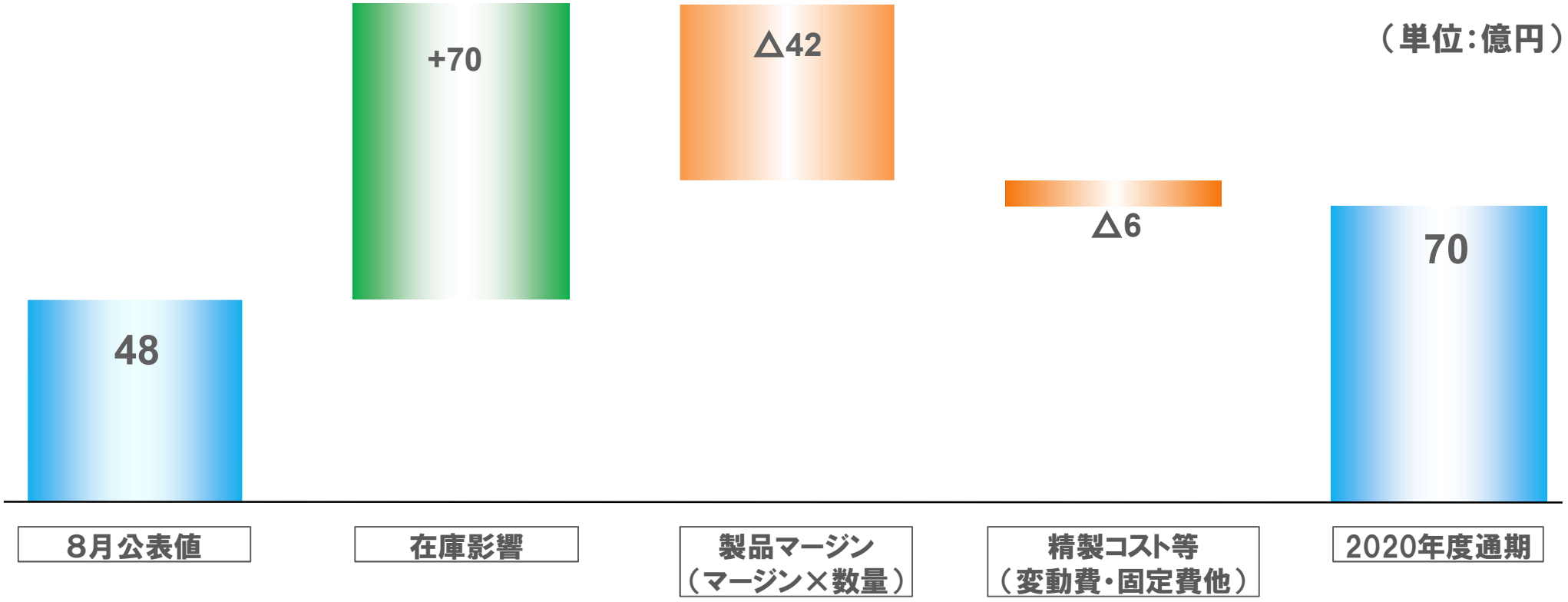
2020年度通期連結決算の概要

（単位：億円）

	2020年度通期	8月公表値	増減		（参考）2019年度通期	増減
原油価格（ドル／バレル）	44.5	37.6	+6.9	+18%	60.3	△15.8
為替レート（円／ドル）	106.1	109.4	△3.3	△3%	108.7	△2.6
売上高	3,446	3,367	+79	+2%	4,623	△1,177
営業利益	70	48	+22	+48%	△286	+357
経常利益	82	61	+21	+36%	△287	+370
親会社株主に帰属する当期純利益	65	49	+16	+33%	△290	+355
在庫影響	87	17	+70	+414%	△203	+290
在庫影響除き営業利益	△16	31	△47	—	△83	+67
在庫影響除き経常利益	△4	44	△48	—	△84	+80
（参考）						
減価償却費	64	64	+0	+0%	66	△2
設備投資	41	28	+13	+48%	33	+8

通期業績　営業利益増減（対前回予想比）

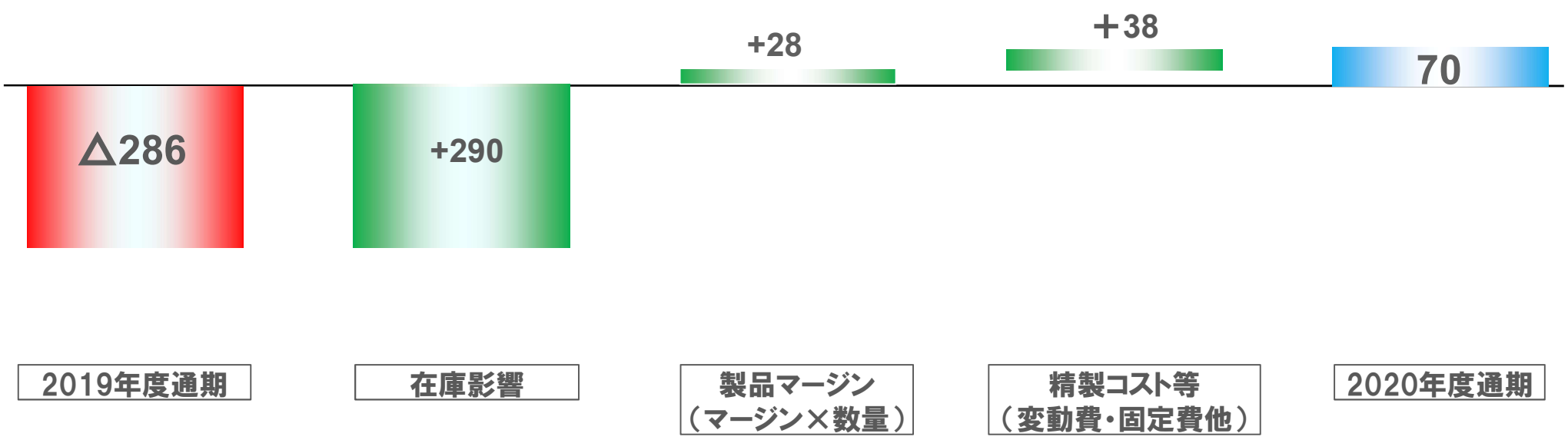
- 在庫影響は、原油価格が 20年7月－21年3月の想定（40ドル／バレル）よりも上振れて推移したことで（実績49ドル／バレル）、**増益要因**に
- 国内石油製品市況は堅調に推移するも、化成品市況・輸出価格の低迷に加え、コロナ影響に伴う販売数量の減少等により、製品マージンは**減益要因**に
- 精製コスト等については、油価上昇等に伴う自家燃料費の増加等により、**減益要因**に



通期業績　営業利益増減（対前期比）

- 在庫影響は、昨年度末計上の原油価格急落に伴うたな卸資産評価損の戻入れ等により大幅な**増益要因**に
- コロナ影響による販売数量減の一方、国内石油製品市況の回復や油炭価格差縮小に伴う石油ピッチの採算改善等により、製品マージンは**増益要因**に
- 精製コスト等については、油価下落等に伴う自家燃料費の減少等により、**増益要因**に

（単位：億円）



連結貸借対照表の増減概要

（単位：億円）

	2021年3月末	2020年3月末	増減	主な増減要因
流動資産	1,335	1,253	+81	現金及び預金 +23 売掛金 △111 たな卸資産 +123
固定資産	1,195	1,201	△6	有形固定資産取得 +41 減価償却 △64 投資有価証券 +21
資産　合計	2,530	2,455	+75	
流動負債	1,572	1,517	+54	買掛金 +82 短期借入金 △99 未払法人税 +15
固定負債	475	524	△48	長期借入金 △72
負債　合計	2,048	2,042	+6	
純資産	482	412	+69	資本剰余金 △49 利益剰余金 +114
負債純資産合計	2,530	2,455	+75	

	2021年3月末	2020年3月末	増減
自己資本比率	19.0％	16.8％	2.2ポイント改善
負債資本比率	1.98倍	2.77倍	0.79ポイント改善

連結キャッシュフローの状況

（単位：億円）

	2020年度通期	2019年度通期	2020年度通期 内訳	
営業活動によるCF	228	49	税引前利益 減価償却費 売上債権減少 たな卸資産増加	81 64 111 △123
投資活動によるCF	△41	241	有形固定資産取得	△41
財務活動によるCF	△167	△40	借入金の増減	△163
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△0		
現金及び現金同等物の増減	18	10		
現金及び現金同等物の期首残高	104	93		
現金及び現金同等物の期末残高	123	104		

2021年度
通期業績 見通し

Fuji Oil Company, Ltd.
http://www.foc.co.jp/
(TSE:5017)

2021年度 業績見通しの概要

原油価格(ドバイ原油)・為替レートの前提

原油価格（ドバイ原油）	為替レート
60ドル／バレル	110円／ドル

課題・トピック

- 安全・安定操業の堅持および大規模定期修理の無事故完遂
- 第三次中期事業計画に基づく取り組み
  （１）石油精製事業の更なる基盤強化
  （２）脱炭素社会に向けた取り組み強化

2021年度石油製品販売量・原油処理量

（単位：千KL）	2021年度 通期（計画）	2020年度 通期	前期比（％）
ガソリン	1,798	2,009	89%
ナフサ	351	326	108%
ジェット燃料	459	552	83%
灯油	505	502	101%
軽油	1,396	1,679	83%
A重油	212	275	77%
C重油	75	36	210%
ベンゼン	106	132	81%
キシレン	297	313	95%
石油ピッチ	312	292	107%
その他	1,041	1,025	102%
合計	6,552	7,140	92%
原油処理量	6,250	6,742	93%
稼働率	75.3%	81.2%	

2021年度通期連結業績見通し

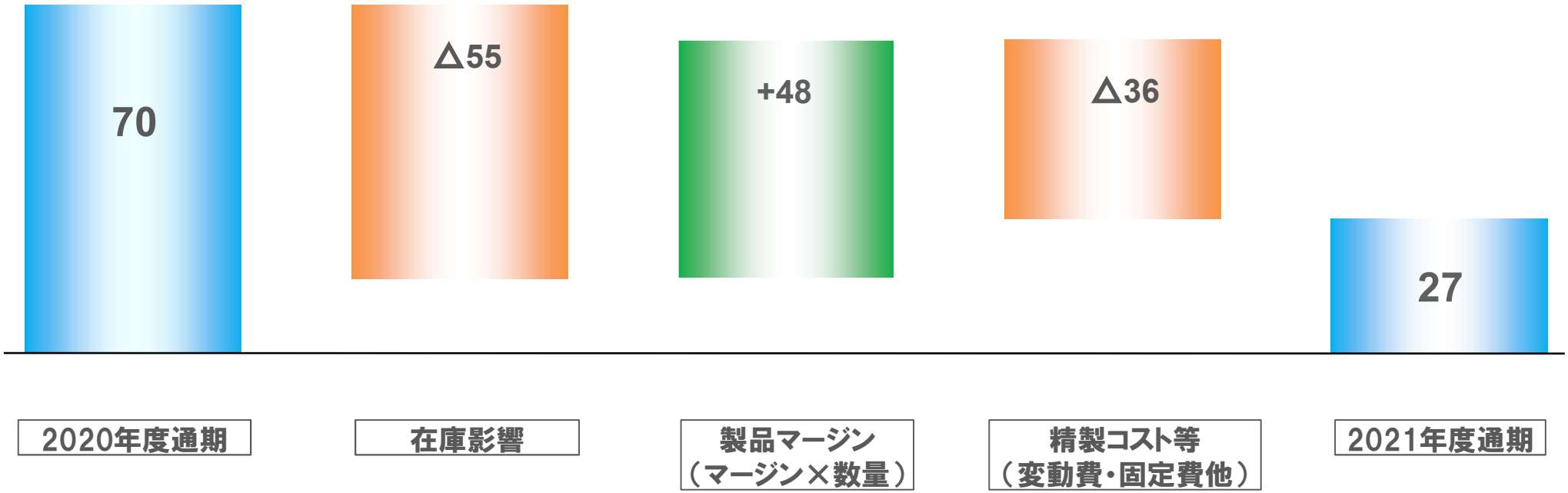
（単位：億円）

	2021年度 通期（計画）	2020年度 通期	増減	
原油価格（ドル／バレル）	60.0	44.5	+15.5	+35%
為替レート（円／ドル）	110.0	106.1	+3.9	+4%
売上高	3,947	3,446	+500	+15%
営業利益	27	70	△43	△62%
経常利益	19	82	△63	△77%
親会社株主に帰属する 当期純利益	17	65	△48	△74%
在庫影響	32	87	△55	△63%
在庫影響除き営業利益	△5	△16	+11	－
在庫影響除き経常利益	△13	△4	△8	－
（参考）				
減価償却費	76	64	+11	+18%
設備投資	123	41	+81	+196%

業績見通し　営業利益増減(対当期比)

- 在庫影響は、原価押し下げ効果が前期比で縮小し**減益要因**に
- 大定修実施に伴う販売数量減を見込むものの、
  石油製品市況の堅調な推移や化成品市況の回復等を前提とし、製品マージンは**増益要因**に
- 精製コスト等については、大定修時の費用増加や
  油価上昇等に伴う自家燃料費の増加等により、**減益要因**に

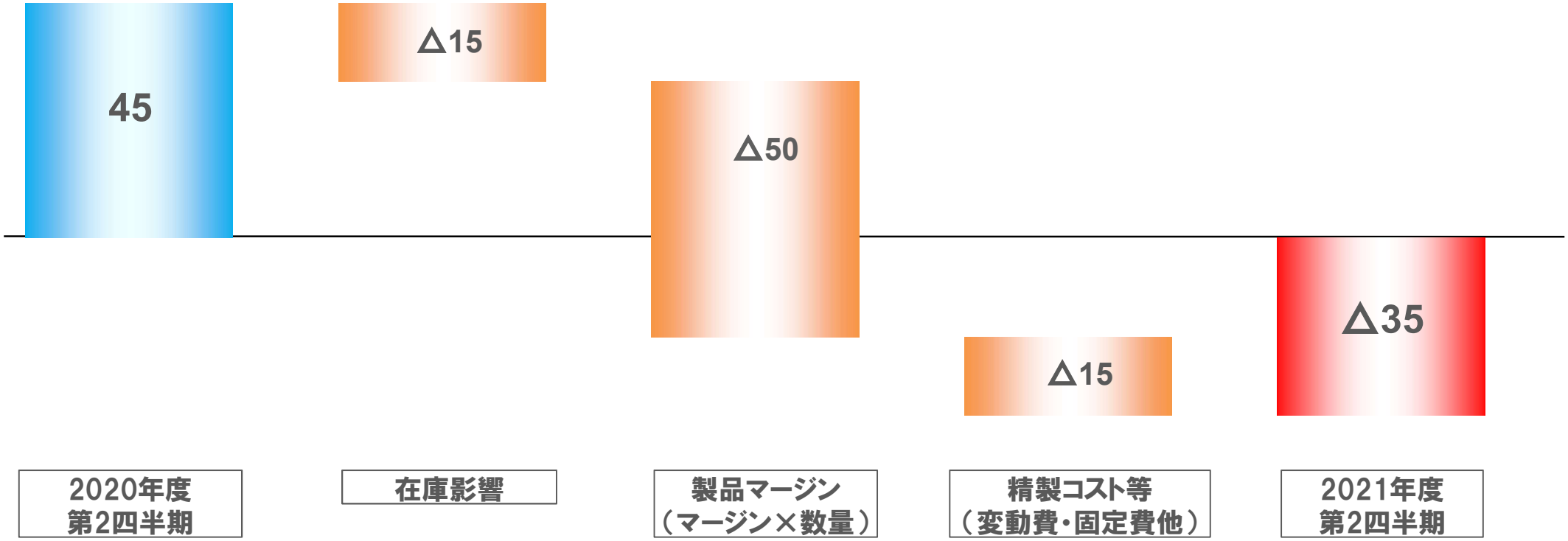
（単位：億円）



【参考】第2四半期　営業利益増減（対前年同期比）

（単位：億円）

	2021年度 第2四半期	2020年度 第2四半期	増減	
売上高	1,479	1,626	△147	△9%
営業利益	△35	45	△80	―
経常利益	△34	54	△88	―
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△35	42	△77	―



【参考】原油価格・為替変動の経常損益への影響額

	基準		
原油価格 1ドル/バレル下落に付き	60ドル	在庫影響	△6.0億円
		石油ピッチ 自家燃料費	+3.0億円
		計	△3.0億円
為　替　1円/ドル円高に付き	110円	在庫影響	△3.0億円
		自家燃料費	+1.0億円
		計	△2.0億円

（注）上記影響額は見通し期間である2021年度通期を対象として試算しています

第3次中期事業計画
（2021～2024年度）

事業環境認識・長期的な経営の方向性

事業環境の認識

- 世界経済の回復が期待される一方、中国・インド・中東を中心に最新鋭の大型製油所の新増設が計画され、厳しい競争環境に。
- 2050年カーボンニュートラルに向けた動きとして、電気自動車の普及やバイオ燃料、合成燃料、水素等への燃料転換の結果、中長期的には石油需要の一定程度が喪失。

2050年に向けた長期的な経営の方向性

- 袖ケ浦製油所は、エネルギーの安定供給の使命を果たし続けるための重要な価値創造拠点として在り続ける。
- 低炭素・循環型社会への貢献は、企業としての社会的責務かつ当社の未来のための最重要経営課題であると捉え、低炭素化した石油及びカーボンニュートラルなエネルギーを供給する企業となる。

第三次中期事業計画 基本方針

基本方針	重点課題	具体的な取り組み
石油精製事業の更なる基盤強化	稼働信頼性の維持・強化	● 高経年設備の集中検査 ● ドローンによる点検やIoT、AI等のデジタル技術導入、他
	コスト競争力の強化、競争優位の確立	● 精製コストの削減、エネルギー効率の改善 ● 原料調達を含む生産最適化 ● 高付加価値製品増産に向けた設備改良 ● 総経費の合理化、業務効率化、他
脱炭素社会に向けた取組強化	製油所の徹底した環境負荷低減	● 省エネ活動・投資の一層深化 ● アンモニアのボイラー燃料使用検討、他
	脱炭素ビジネスの追求	● 次世代バイオ燃料の導入やCO2フリー水素、合成燃料などの追求

前提条件・原油処理・製品販売

前提条件（2024年度）

原油価格（ドバイ原油）	為替レート
60ドル／バレル	105円／ドル

原油処理・製品販売

	2021年度（見通し）	2024年度（計画）
原油処理量（千KL）	6,250	7,297
製品販売量（千KL）	6,552	7,880

利益計画・財務目標

利益計画

（単位：億円）

	2021年度（見通し）	2024年度（計画）	増減
営業利益 （除在庫影響）	27 （△5）	100 （100）	73 （105）
経常利益 （除在庫影響）	19 （△13）	85 （85）	66 （98）
当期純利益	17	75	58

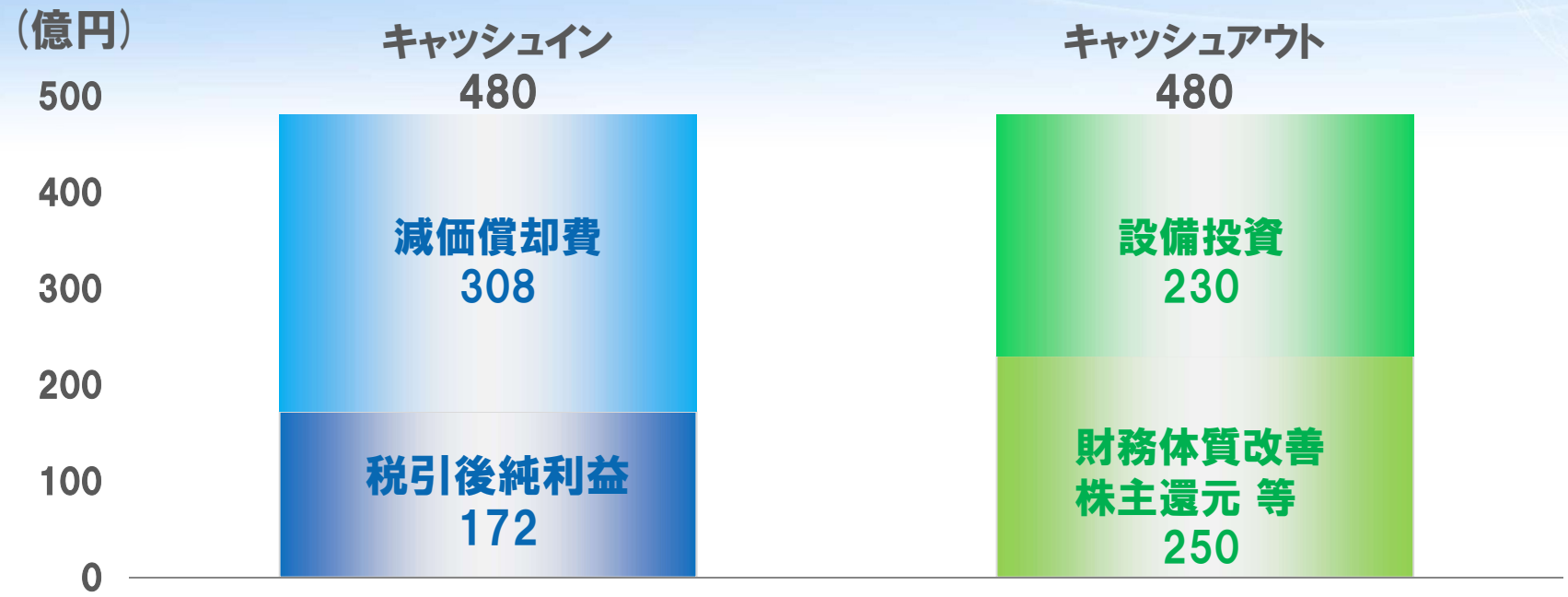
※2024年度営業利益、経常利益には在庫影響を含まない。

財務目標

	2024年度目標
ROE （自己資本利益率）	10%以上
ネットD／Eレシオ （負債資本比率）	1.5倍以下※

※原油価格の変動に伴う短期資金の増減影響修正後

キャッシュフロー（2021～2024年度累計）



▶ **安定的なキャッシュ創出力の維持**

▶ **競争力強化・環境負荷低減に向けた投資の実行**

稼働信頼性向上に向けた高経年化設備の更新工事、省エネ投資等

▶ **フリーキャッシュフローの最適活用**

業績・資金バランスを考慮しつつ、財務体質の改善・強化、株主還元の拡充、更なる競争力強化のための追加設備投資等に充当

環境目標

2025年度環境目標

製油所における省エネルギー量15,000kL-coe※1/年の達成

※1 Crude Oil Equivalent(原油換算)

2030年に向けた目指す水準

自社事業で発生する年間CO_2排出量を2014年度と比較して20%以上削減

2050年に向けた目指す水準※2

- 自社事業で排出するCO_2をネットゼロとする
- 供給するエネルギーの低炭素化等を図ることで、社会全体のカーボンニュートラル実現に貢献

※2 各要素技術のイノベーションの進展による技術確立と経済性の両立を前提とする。

【参考】2050年に向けた製油所の活用例

製油所の役割	投入原料		低炭素・脱炭素化		製品
低炭素化された石油製品の製造拠点	原油	×	製油所の既存設備（入出荷、配管、タンク他）が転用可能 省エネ CO2フリー水素活用 CO2回収 CO2 水素化処理 FT合成 脱水素化 H2 発電 電気分解	=	環境負荷の低い石油製品
カーボンニュートラル液体燃料の製造拠点	廃食油 動植物油脂等				合成燃料／化学原料 バイオ燃料／化学原料
カーボンニュートラルエネルギーの供給ハブ	MCH※等 自然エネルギー				CO2フリー水素

※メチルシクロヘキサンと呼ばれるトルエンに水素を付加させて作る液体であり、海外からの水素キャリア（運搬媒体）として期待されている。

当社　天王洲本社